

プレスリリース 添付資料

# 「確定拠出年金に 関する実態調査」 結果概要



Pension Fund Association  
企業年金連合会

企業年金の明日を担う

2006/10/02

企業年金連合会 企画振興部

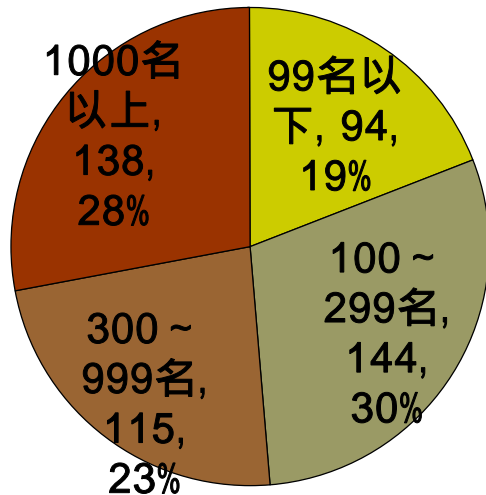
# 調査の概要

確定拠出年金 = DC ( Defined Contribution )  
各項目見出しの ( QXX ) は調査票の設問番号です

- 調査目的
  - 企業年金連合会独自の調査にもとづく DC に関するデータを得、実施事業主の今後の制度運営の参考に供するとともに、説得力のある提言活動 ( 税制改正要望・制度改善要望等 ) や事業活動 ( 研修・出版等サービス企画 ) に役立てていくことを目的とする
- 調査主体
  - 企業年金連合会
- 実施委託
  - ( 財 ) 年金シニアプラン総合研究機構
- 調査時期
  - 2006年5月末時点の DC 実施規約をベースに調査票を郵送にて配布
  - 調査票送付 2006年8月11日
    - 送付規約数 1898
  - 調査回答〳切 2006年8月末日
- 回答数
  - 有効回答 521
  - 回答率 27.4%
- 調査方法
  - FAX による自記入アンケート方式
  - ( 一部 E メールでの回答も受付 )

# 従業員数規模(Q1) 加入者数・運用指図者数(Q5)

- 従業員数（1規約平均）
  - 1,300.02人
- 従業員数別分布状況（規約ベース）
- DC規約の加入者数（2006年3月末）
  - 995.31人
  - 対象となる加入者数は約50万人
- DC規約の運用指図者数（2006年3月末）
  - 17.95人



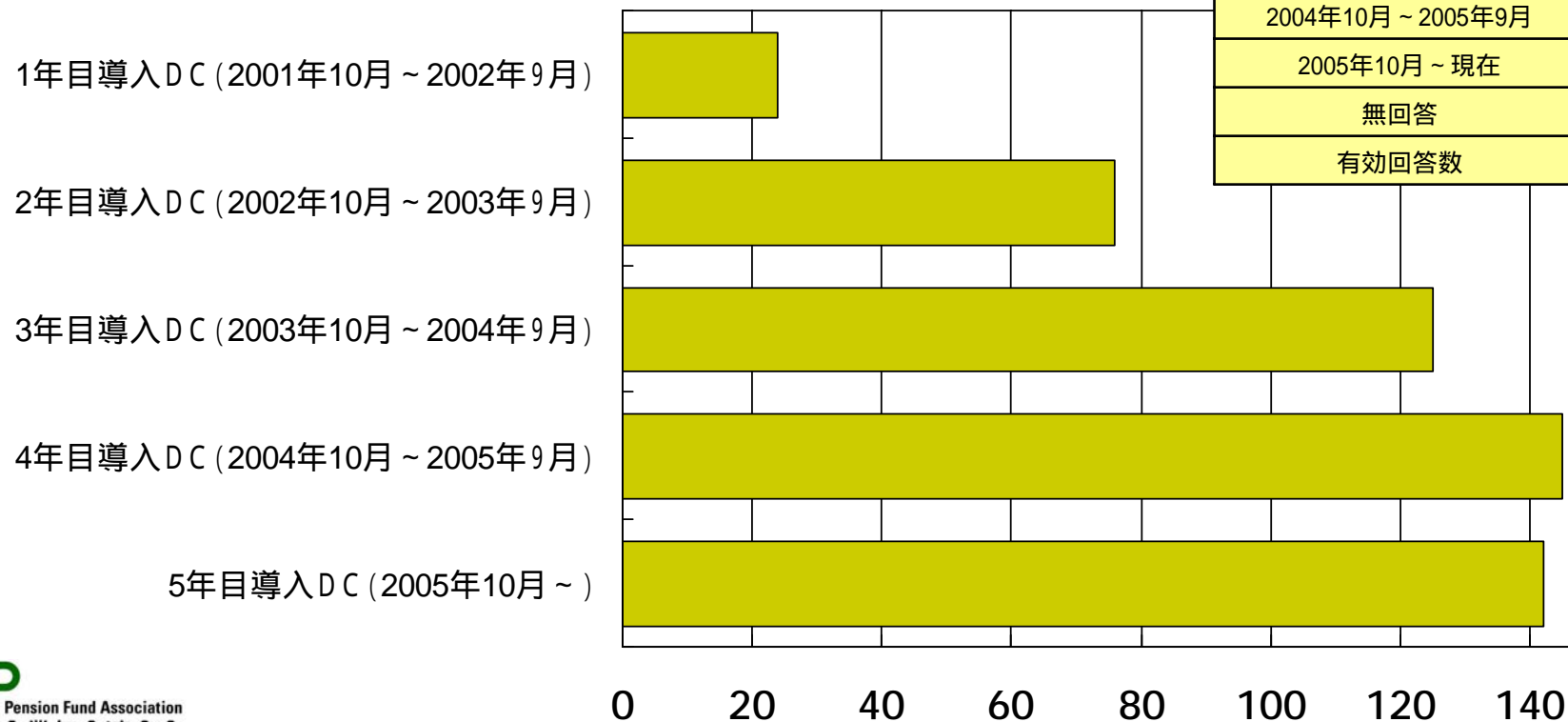
従業員数	度数	率
99名以下	94	19.1%
100～299名	144	29.3%
300～999名	115	23.4%
1000名以上	138	28.1%
無回答	30	
有効回答数	491	100%

従業員数規模の分布は厚生労働省公表のデータ（規約単位）とほとんど差がありません。本調査は全国のDC導入企業の実態をほぼ示していると思われま

# DC導入実施時期(Q2)

- DC制度を実施した時期  
(施行からの時期)

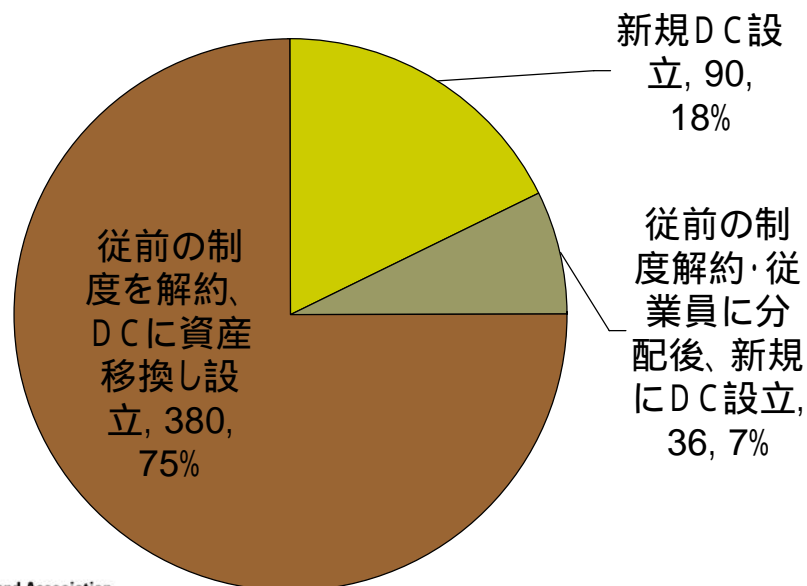
DC実施日	度数	率
2001年10月～2002年9月	24	4.7%
2002年10月～2003年9月	76	14.8%
2003年10月～2004年9月	125	24.4%
2004年10月～2005年9月	145	28.3%
2005年10月～現在	142	27.7%
無回答	9	
有効回答数	512	100%



# DCの設立方法 移行状況(Q4)

## □ DC制度の設立方法

- 新規DC設立 90件 17.8%
- 従前の制度を解約、従業員に分配後、新規にDC設立 36件 7.1%
- 従前の制度を解約、DCに資産移換し設立 380件 75.1%



## □ 資産を移換した制度の内訳

資産を移換した制度	度数	率
退職一時金のみ	50	13.3%
適格退職年金のみ	242	64.2%
確定給付企業年金のみ	22	5.8%
厚生年金基金のみ	27	7.2%
退職一時金と適格退職年金	24	6.4%
退職一時金と確定給付企業年金	4	1.1%
退職一時金と厚生年金基金	3	0.8%
退職一時金と適格退職年金と厚生年金基金	1	0.3%
適格退職年金と厚生年金基金	3	0.8%
確定給付企業年金と厚生年金基金	1	0.3%
無回答	11	
有効回答数(N03の件数)	377	100%

# 他制度との併用状況とDCの採用割合(Q3)

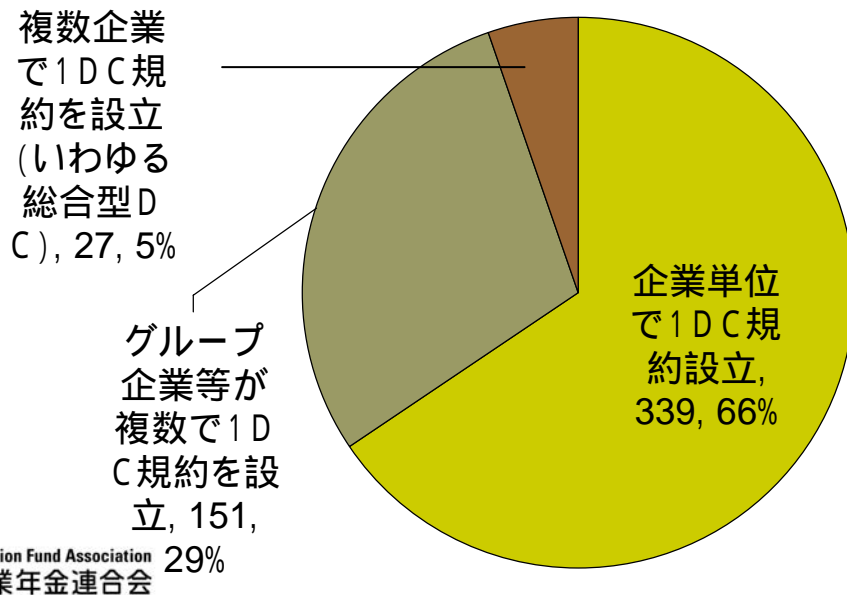
- 他制度の併用状況
  - DCのみ 約4割
  - DC+1制度 約5割
  
- DCの採用割合(平均)
  - 2制度の場合・・・44.4%
  - 3制度の場合・・・29.8%

併用する制度が増えると、DCの割合は下がる(制度の数にほぼ比例)  
 併用する制度がDBの場合、DCの割合は相対的に低めになる  
 併用する制度が厚年基金・中退共の場合、DCの割合は相対的に高めになる

DC導入後の制度	度数	率	DCの割合
			平均値
DCのみ	135	39.5%	100.0
DC、退職一時金	93	27.2%	49.1
DC、適格退職年金	15	4.4%	37.3
DC、確定給付企業年金	39	11.4%	33.4
DC、厚生年金基金	7	2.0%	50.0
DC、中退共	6	1.8%	55.0
DC、退職一時金、適格退職年金	5	1.5%	28.0
DC、退職一時金、確定給付企業年金	28	8.2%	26.2
DC、退職一時金、厚生年金基金	6	1.8%	43.2
DC、退職一時金、中退共	3	0.9%	40.0
DC、退職一時金、適格退職年金	1	0.3%	18.0
DC、適格退職年金、確定給付企業年金	1	0.3%	21.0
DC、適格退職年金、厚生年金基金	2	0.6%	35.3
DC、厚生年金基金、中退共	1	0.3%	40.0
無回答	179		-
有効回答数	342	100%	-

# 設立の形態 適用事業所数(Q7)

- DC規約の設立の形態
  - 企業単位で1DC規約設立 339 65.6%
  - グループ企業等が複数で1DC規約設立 (いわゆる連合型DC) 151 29.2%
  - 複数企業で1DC規約を設立 (いわゆる総合型DC) 27 5.2%



- 連合型設立DC
  - 適用事業所数 平均 6 . 1 8

適用事業所数	度数	率
2~5	53	64.6%
6~10	15	18.3%
11~20	10	12.2%
21~100	4	4.9%
101~	0	0.0%
無回答	69	
有効回答数	82	100%

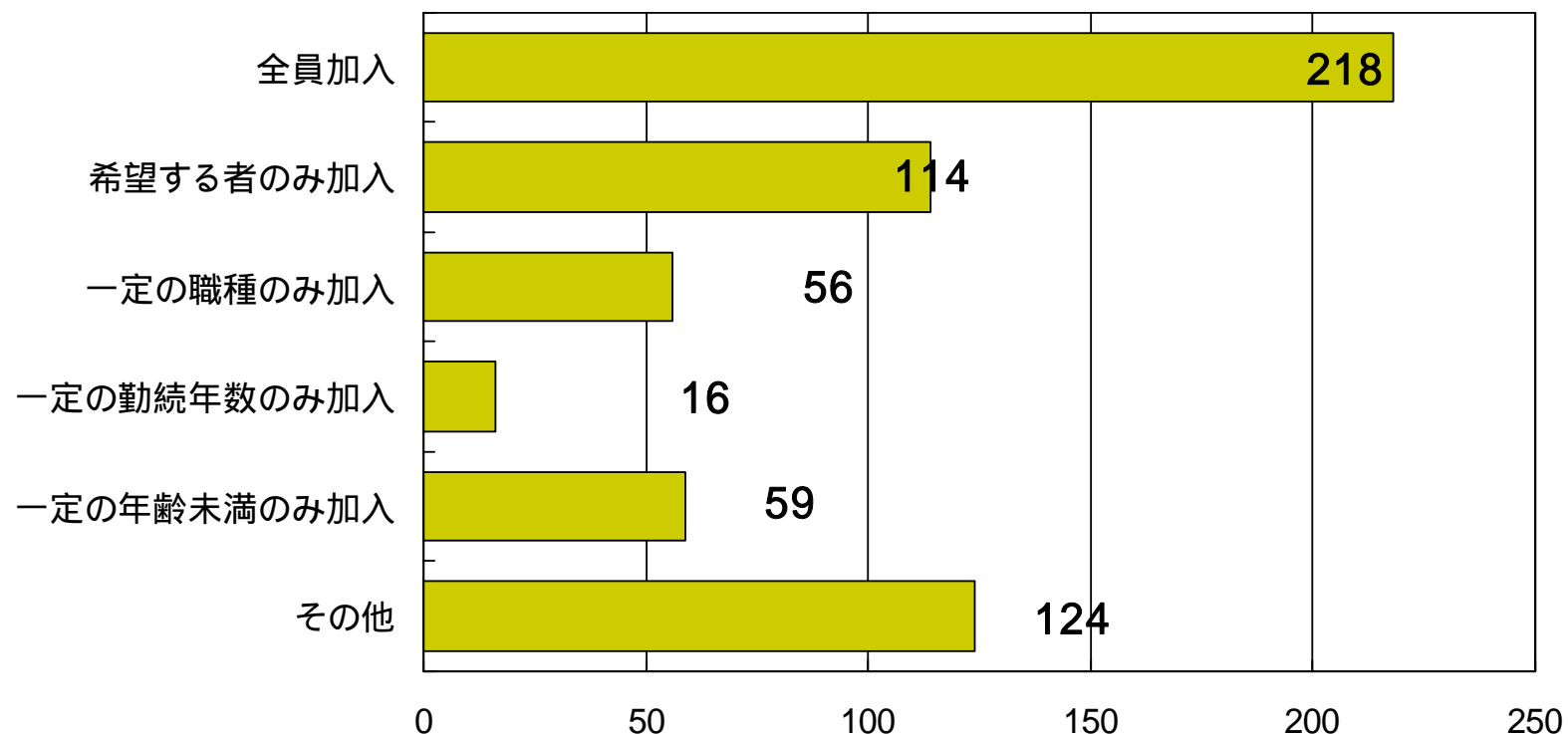
- 総合型設立DC
  - 適用事業所数 平均 7 7 . 1 1

適用事業所数	度数	率
2~10	10	52.6%
11~20	2	10.5%
21~100	5	26.3%
101~	2	10.5%
無回答	8	
有効回答数	19	100%

# 加入者資格付与ルール(Q8)

□ DC加入者資格の与え方

(複数回答可)





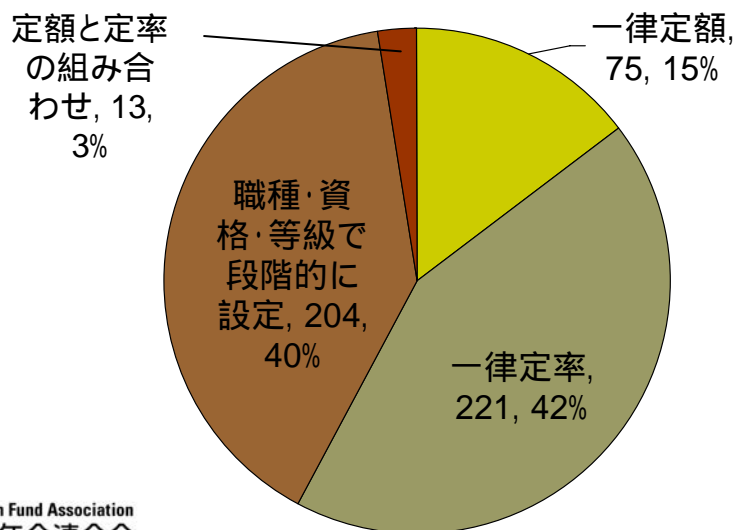
# 掛金設定方法(Q10)

## 拠出限度額の状況と対応(Q13)

: DC規約の設計状況

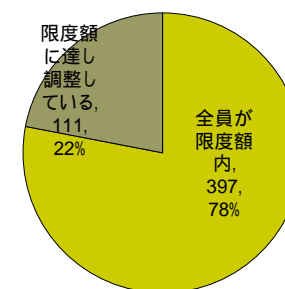
### □ 掛金の算定方法

設定方法	度数	率
一律定額	75	14.6%
一律定率	221	43.1%
職種、資格、等級で段階的に設定	204	39.8%
定額と定率との組み合わせ	13	2.5%
無回答	8	
有効回答数	513	100%



### □ 拠出限度額への到達状況

拠出限度額	度数	率
全員が限度額内	397	78.1%
限度額に達し調整している	111	21.9%
無回答	15	
有効回答数	508	100%



### □ うち調整している企業の対応

調整方法	度数	率
超過分は前払いで現金支給	66	61.7%
退職一時金、DB型制度に反映	30	28.0%
その他	11	10.3%
無回答	4	
有効回答数	107	100%

約2割の規約で拠出限度額へ達している加入者がおり、その6割が現金で精算となっている。退職給付の積立が十分に行われていないおそれがある。法律改正が期待される

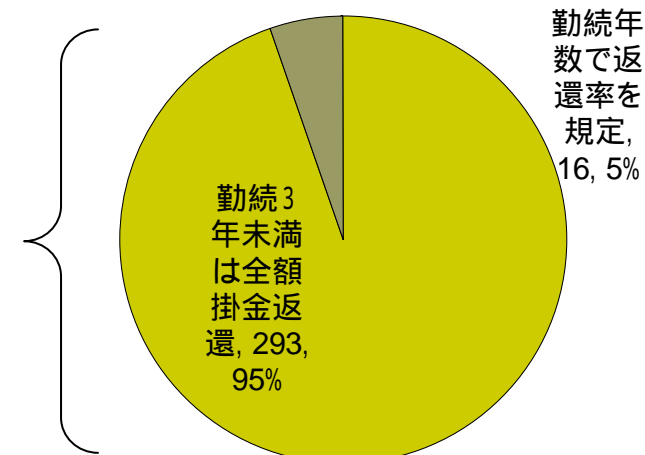
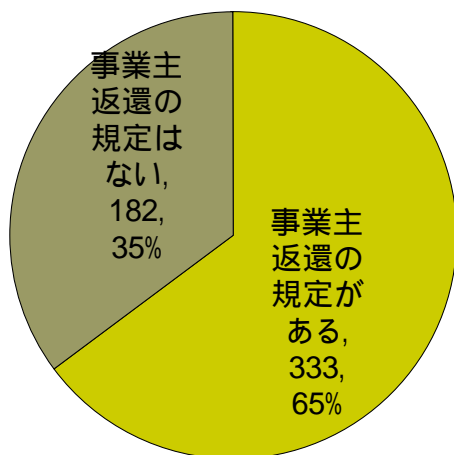
# 事業主返還ルール(Q12)

□ 短期加入者の事業主返還規定の有無

短期退職者の受給権	度数	率
事業主返還の規定はない	182	35.3%
事業主返還の規定がある	333	64.7%
無回答	6	
有効回答数	515	100%

□ 事業主返還規定がある場合の内容

受給権付与の内容	度数	率
勤続3年未満は全員掛金返還	293	94.8%
勤続年数で返還率を規定	16	5.2%
無回答	24	
有効回答数	309	100%

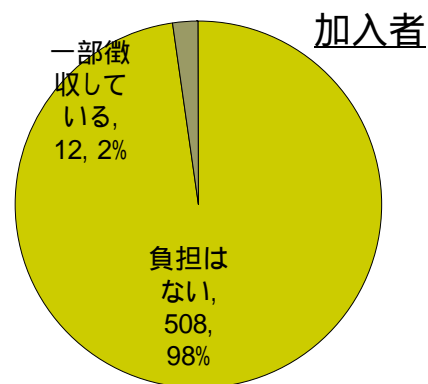


65%の規約では短期在職者の掛金について返還規定を設けている。  
そのほとんどは全額返還規定となっている。

# 費用負担状況～加入者(Q14)、受給者(Q15)

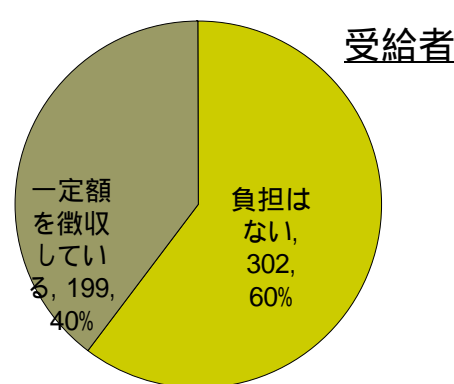
- 加入者に対する費用負担  
(運用に関する手数料はのぞく)

加入者の負担	度数	率
負担はない	508	97.7%
一部徴収している	12	2.3%
無回答	1	
有効回答数	520	100%



- 受給者に対する費用負担  
(運用に関する手数料はのぞく)

運営管理機関への支払	度数	率
受給者の負担はない	302	60.3%
受給者から一定額を徴収している	199	39.7%
無回答	20	
有効回答数	501	100%



- 徴収している場合の方法

徴収方法	度数	率
口座維持の手数料を徴収	88	45.1%
振込みにかかる手数料を徴収	89	45.6%
その他	18	9.2%
無回答	4	
有効回答数	195	100%

加入者から費用負担する規約はほとんどないが、受給者については4割の規約が費用負担を設定

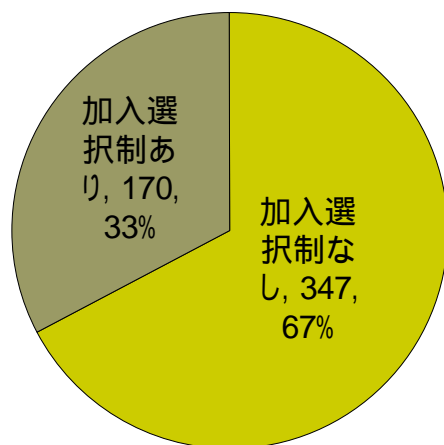
# 加入選択制の有無(Q9)

- DC制度への加入選択制  
(従業員が任意に選択)

DC規約と事業所の関係	度数	率
加入選択制なし	347	67.1%
加入選択制あり	170	32.9%
無回答	4	
有効回答数	517	100%

- 社員のDC選択率  
(選択制がある場合)

	平均値	有効回答者数
DC選択率	76.41	155

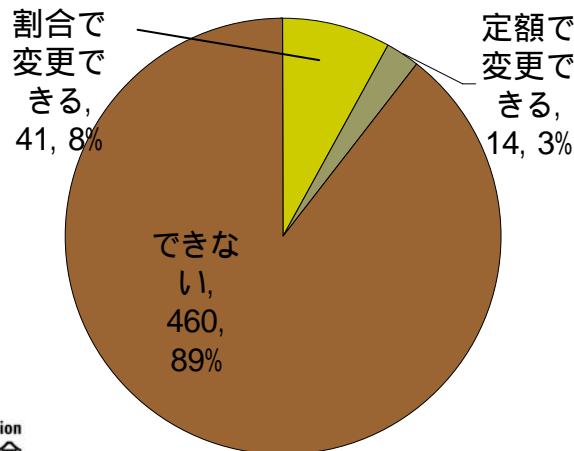


加入選択制を設けている規約は約3割  
その場合、社員のDC選択率は76%

# DC掛金と前払い退職金との選択制(Q11)

- 前払いとDC掛金の割合を、従業員が任意で変更できるか

設定方法	度数	率
できない	460	89.3%
定額で変更できる	14	2.7%
割合で変更ができる	41	8.0%
無回答	6	
有効回答数	515	100%



- 「定額」で変更できる場合の選択肢と変更頻度

単位:回/年

	平均値	有効回答者数		平均値	有効回答者数
選択肢の数	3.57	7	選択できる頻度	1	8

- 「割合」で変更できる場合の選択肢と変更頻度

単位:回/年

	平均値	有効回答者数		平均値	有効回答者数
選択肢の数	4.20	35	選択できる頻度	1.73	33

加入者自身がDC掛金と前払いを任意で選択できる制度の採用率は規約の約1割

DC制度の導入時期にかかわらず、選択制は採用されているDCの退職給付制度に占める割合との関連性ではDCの割合が高いほどわずかに採用割合が高くなる企業規模が大きくなるほど明らかに選択制の採用割合は高くなる(従業員数1000名以上企業は16.9%が採用)

# 想定利回り (Q6)

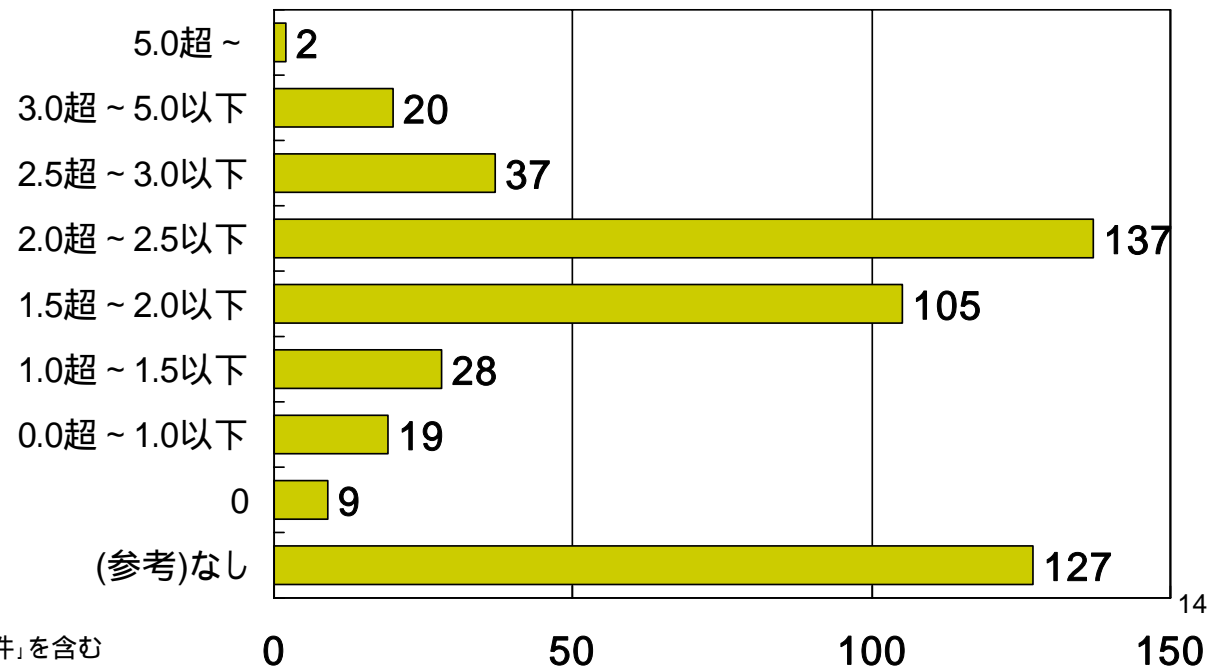
- DCを導入するに当たって多くの企業が設定する  
想定利回りの平均は **2.26%**

	平均値	無回答	有効回答数
想定利回り	2.26	164	357

- 退職給付制度に占めるDCの割合が高い企業のDC規約ほど想定利回りが高い傾向がある
- DCの導入時期が新しい企業(規約)ほど、想定利回りのバラつきが安定してくる傾向がある
- 投信運用比率の高い規約では想定利回りの高い傾向がある

- 想定利回りの分布

想定利回り	度数	率
0	9	2.5%
0.0超～1.0以下	19	5.3%
1.0超～1.5以下	28	7.8%
1.5超～2.0以下	105	29.4%
2.0超～2.5以下	137	38.4%
2.5超～3.0以下	37	10.4%
3.0超～5.0以下	20	5.6%
5.0超～	2	0.6%
無回答	164	
有効回答数	357	100%



# 運用商品の選定状況～採用本数(Q16)

- 運用商品の平均採用本数は  
平均 **14.76本**

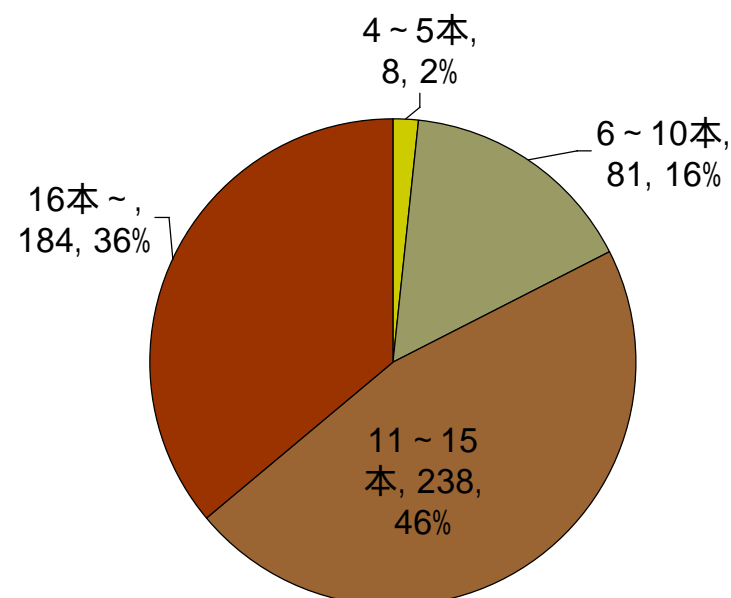
	平均値	無回答	有効回答者数
運用商品総本数	14.76	10	511

- 運用機関の平均採用社数は**7.37社**

	平均値	無回答	有効回答者数
採用会社数	7.37	47	474

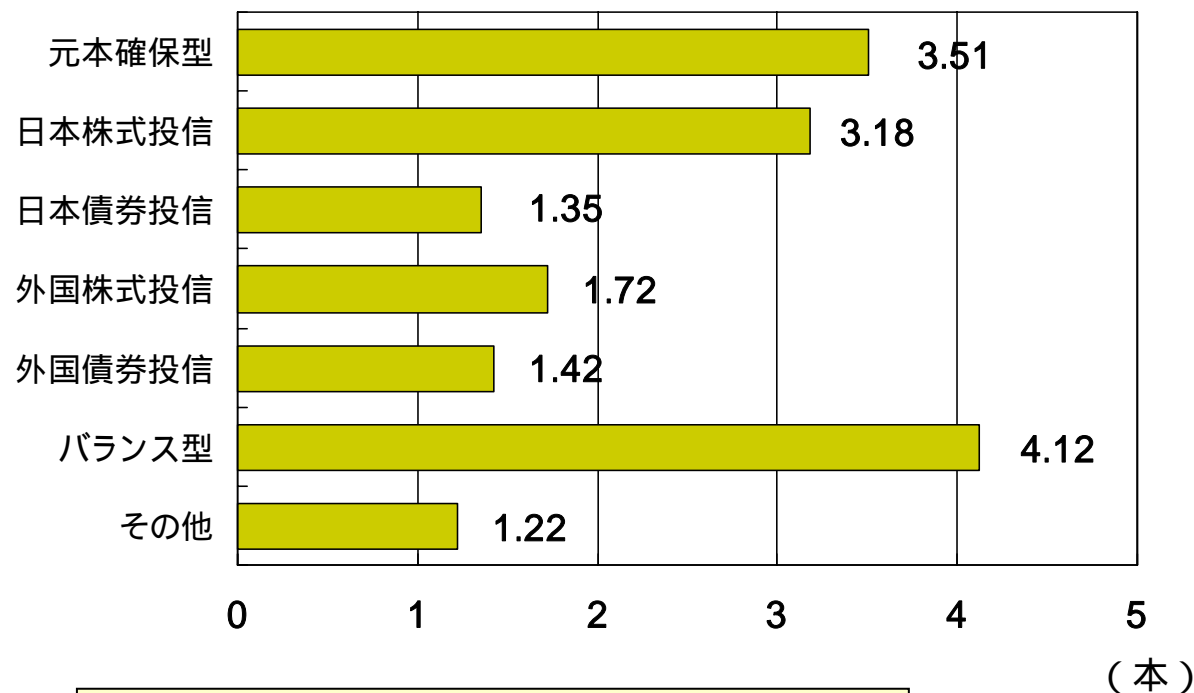
- 採用本数の分布

- 運用商品3本の規約はゼロ
- 4～5本      8規約    1.6%
- 6～10本    81規約   15.9%
- 11～15本   238規約   46.5%
- 16～本      184規約   36.0%



# 運用商品の選定状況～投資対象別(Q16)

商品	平均値	率
	分母= 有効回答数	分母= 左商品
元本確保型商品	3.51	1.00
内預金型	2.20	0.63
内生損保型	2.01	0.57
主に日本株式に投資する商品	3.18	1.00
内パッシブ	1.34	0.42
内アクティブ	2.13	0.66
主に日本債券に投資する商品	1.35	1.00
内パッシブ	1.02	0.76
内アクティブ	0.85	0.63
主に外国株式に投資する商品	1.72	1.00
内パッシブ	1.01	0.59
内アクティブ	1.18	0.69
主に外国債券に投資する商品	1.42	1.00
内パッシブ	1.01	0.71
内アクティブ	0.97	0.68
複数資産に投資するバランス型商品	4.12	1.00
内ライフサイクル型(本)	3.67	0.89
その他	1.22	1.00



採用本数が多い(3本以上)のは  
 「元本確保型商品」  
 「日本株投信」  
 「バランス型投信」

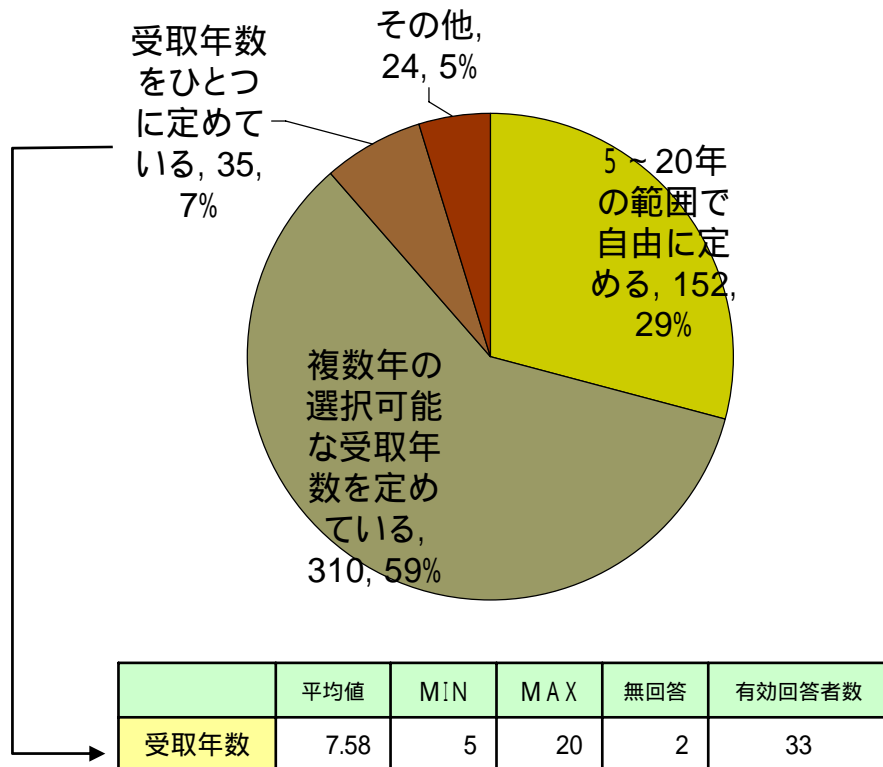
回答記入数の関係で各合計は一致しない



# 老齢給付の受取規定 (Q18) (Q19)

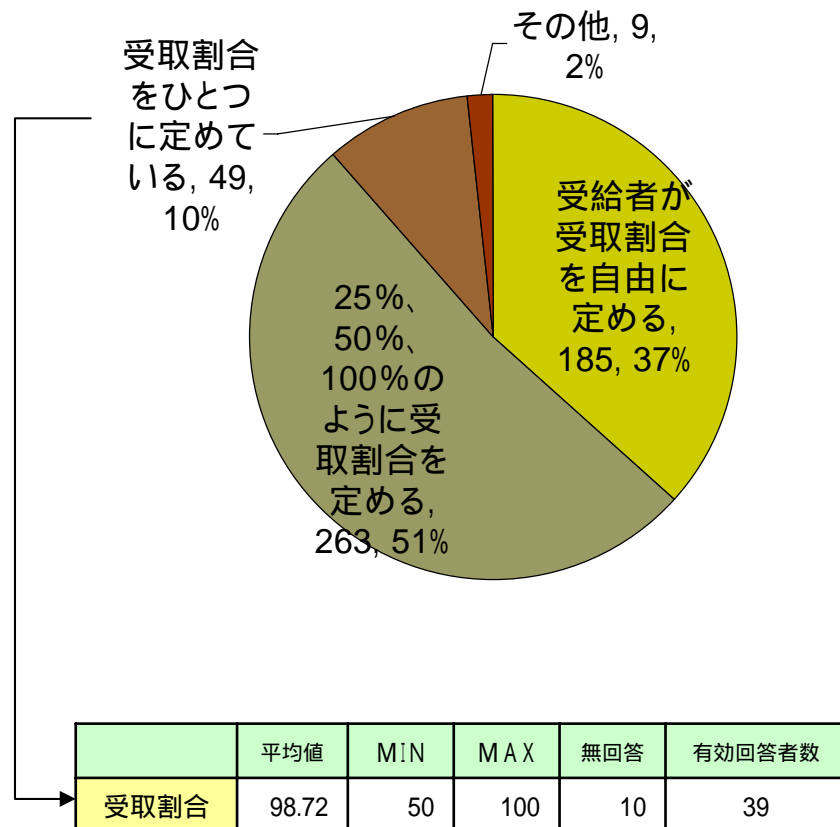
## □ 年金受取方法

- 約6割が受取年数を具体的に定める



## □ 一時金受取方法

- 約5割が具体的に受取割合を定める



# 運営管理業務の委託状況(Q17)

□ 運用関連 ( 1 ) 運営方法の選択と提示

運営方法の選定と提示	度数	率
委託している	477	93.3%
自ら実施している	34	6.7%
無回答	10	
有効回答数	511	100%

□ 記録関連 ( 1 ) データの記録・保存と通知

データの記録・保存と通知	度数	率
委託している	499	98.6%
自ら実施している	7	1.4%
無回答	15	
有効回答数	506	100%

□ 運用関連 ( 2 ) 運営方法に係る情報提供

運営方法に係る情報提供	度数	率
委託している	493	97.4%
自ら実施している	13	2.6%
無回答	15	
有効回答数	506	100%

□ 運営指図の記録関連 ( 2 ) 運用指図取りまとめ

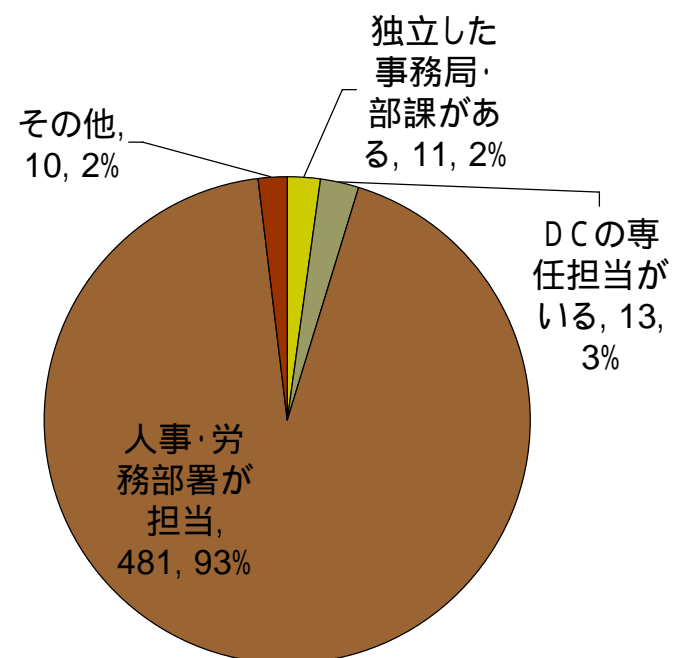
運営指図の取りまとめ	度数	率
委託している	485	97.6%
自ら実施している	12	2.4%
無回答	24	
有効回答数	497	100%

約 9 5 % の企業は運営管理業務を外部に委託

# 本社におけるDC担当者の設置状況(Q20)

## □ DC担当者の状況

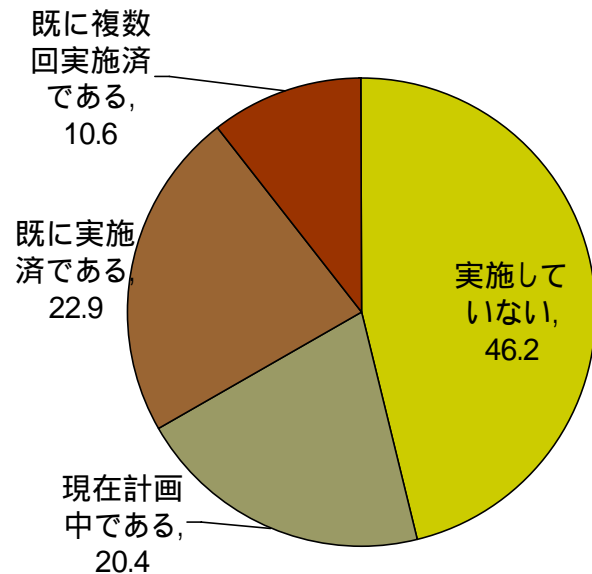
DC担当者の設置状況	度数	率
独立した事務局、部課がある	11	2.1%
DCの専任担当がいる	13	2.5%
人事、労務部署が兼任	481	93.4%
その他	10	1.9%
無回答	6	
有効回答数	515	100%



DCの専任担当者、担当部署がある企業は5%弱  
ほとんどの企業ではDC担当者は他業務と兼務している

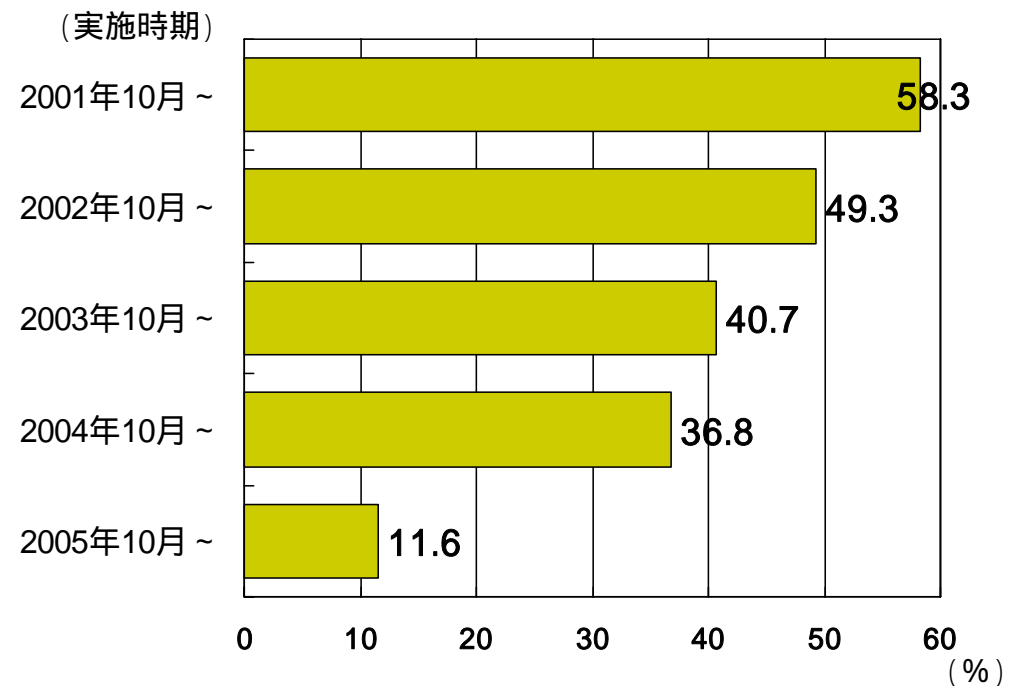
# 継続教育の実施状況(Q27)

- 継続教育の実施率 **33.5%**  
3社に1社は実施済



従業員数規模の大きい企業(規約)ほど  
継続教育の実施率が高い  
DC専任担当者・担当部署の有無と継続  
教育の実施率には強い関連がある

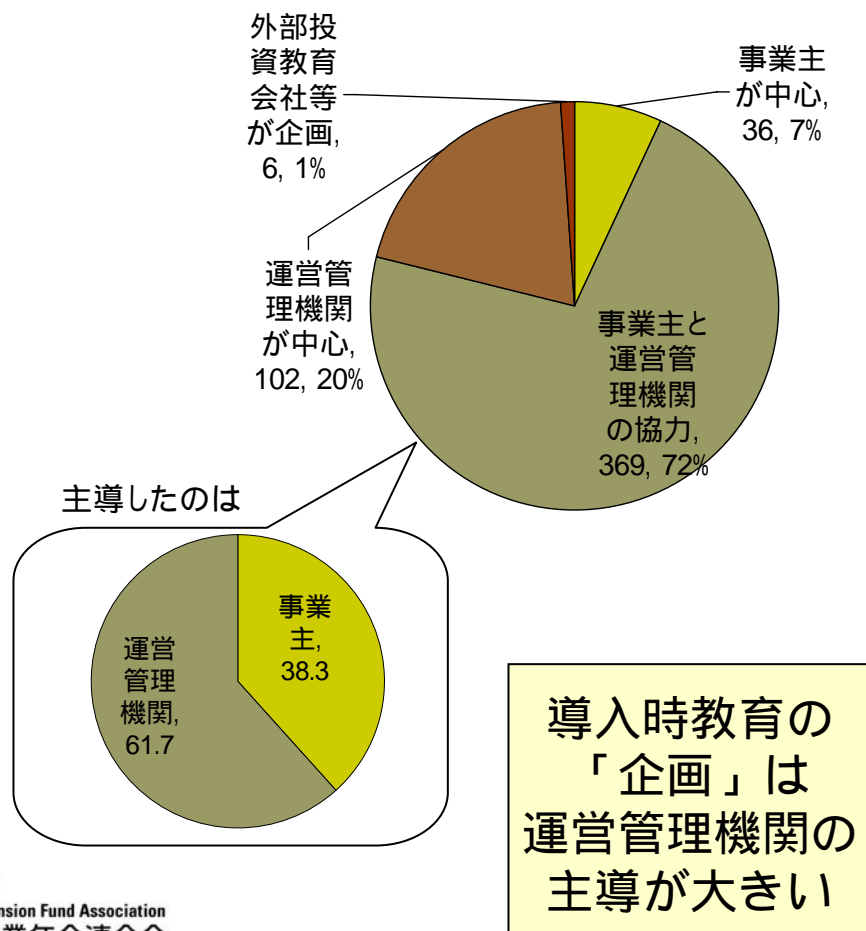
- DC導入時期と継続教育実施状況の関係(実施済みと複数回実施済みの合計)



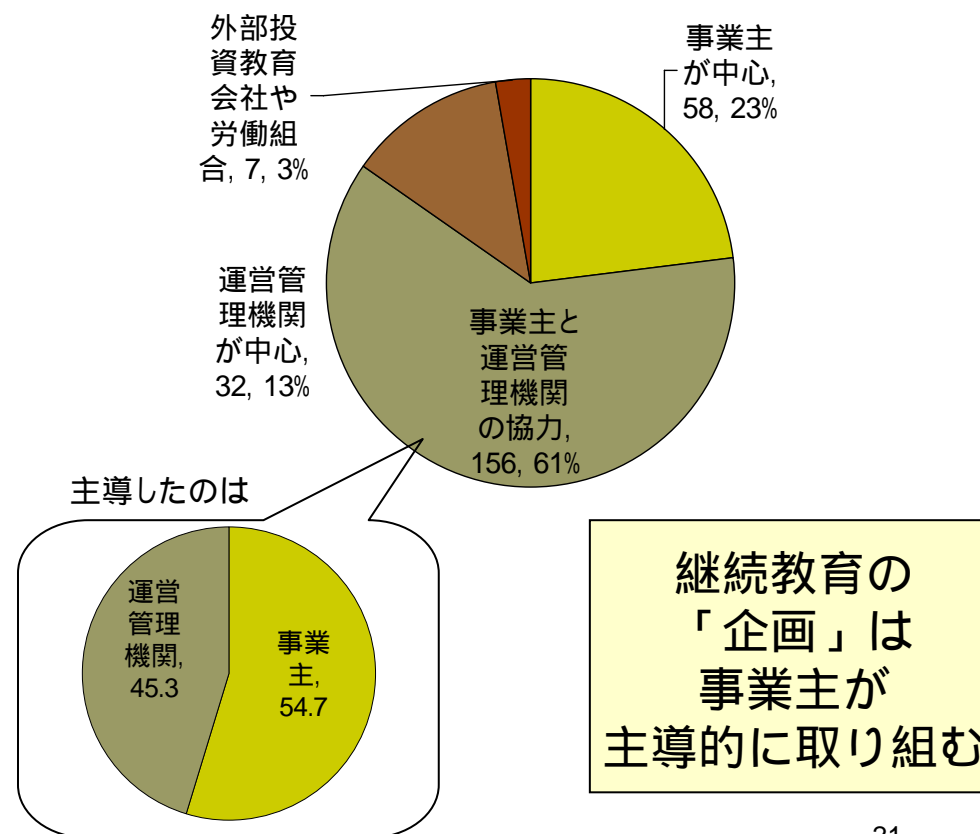
DC導入時期が早かった企業(規約)ほど  
継続教育の実施率が高い

## 導入時教育・継続教育の「企画」担当(Q21)(Q28)

### □ 導入時教育

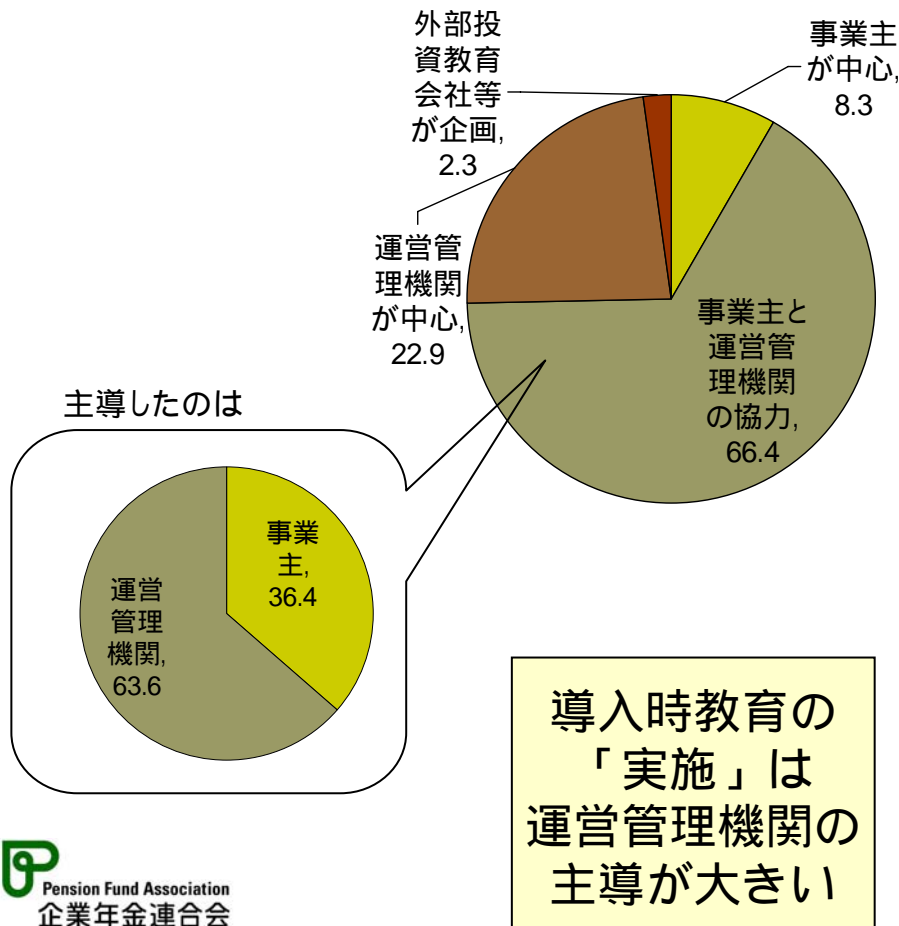


### □ 継続教育

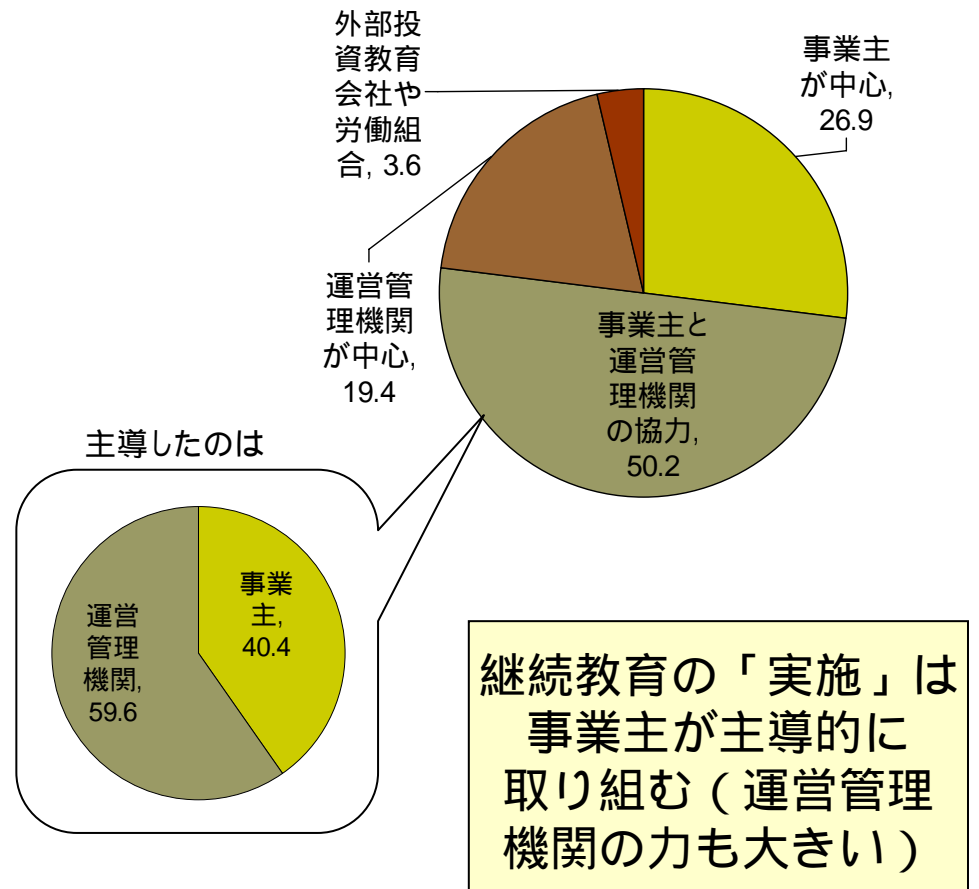


# 導入時教育と継続教育～実施主体(Q22)(Q29)

## □ 導入時教育

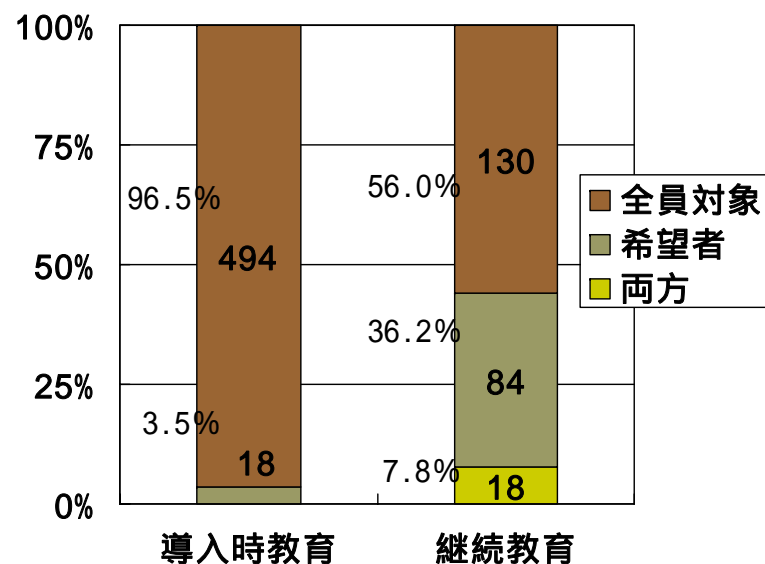


## □ 継続教育

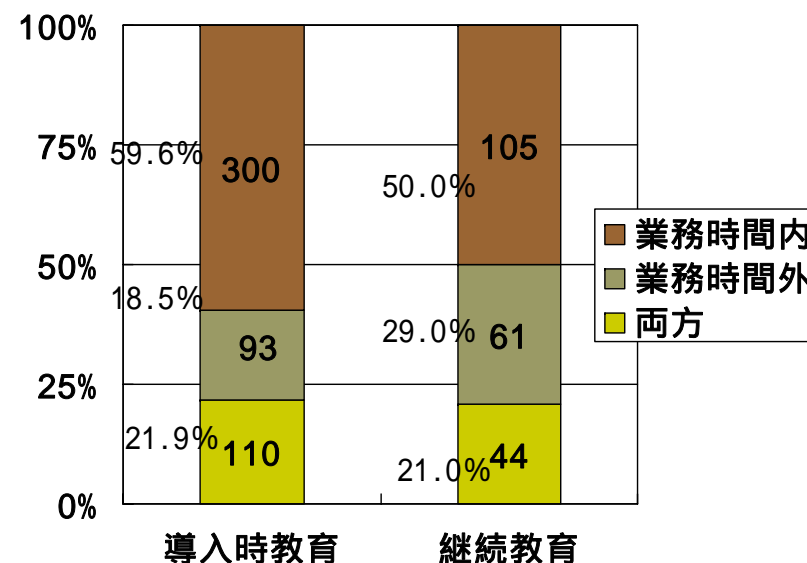


## 導入時教育・継続教育の「実施形式」(Q23)(Q30)

### □ 実施対象



### □ 実施時間

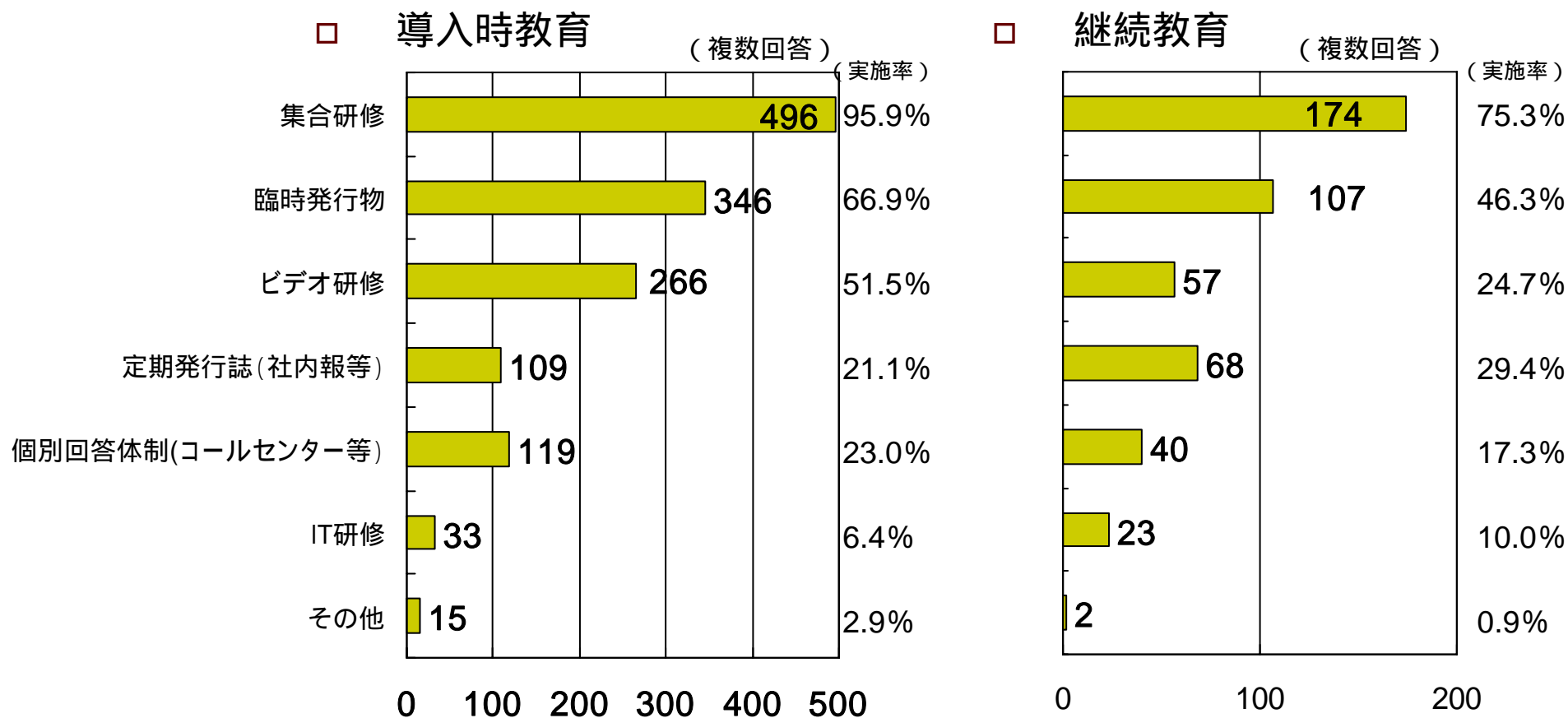


### □ 実施回数

	導入時教育	継続教育
1回のみ	74.1%	67.1%
2回以上	25.9%	32.9%

標準的投資教育は  
「全員対象」  
「業務時間内」  
「1回実施」

## 導入時教育と継続教育～実施方法(Q24)(Q31)



投資教育の中心は導入時も継続教育時も集合研修

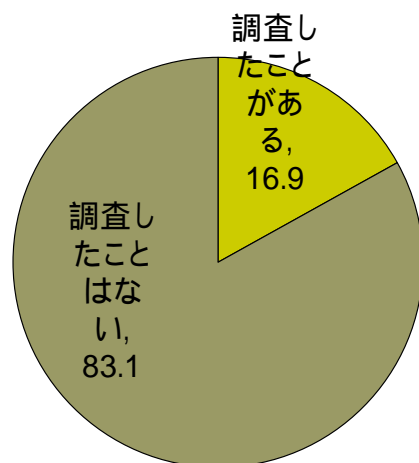


## 状況把握・情報収集の状況（従業員に対して）(Q25)

- 加入者（従業員）に直接調査を行い、  
利用実態を把握している

割合は **16.9%**

利用状況の調査の有無	度数	率
調査したことはない	428	83.1%
調査したことがある	87	16.9%
無回答	6	
有効回答数	515	100%



調査対象

調査対象	度数	率
全員	56	65.9%
一部(聞き取りなど)	29	34.1%
無回答	2	
有効回答数	85	100%

調査内容

調査内容	度数	率
DC制度理解状況など	67	78.8%
投資理解、継続教育の要望など	65	76.5%
資産運用の状況など	45	52.9%
その他	5	5.9%
無回答	2	
有効回答数	85	-

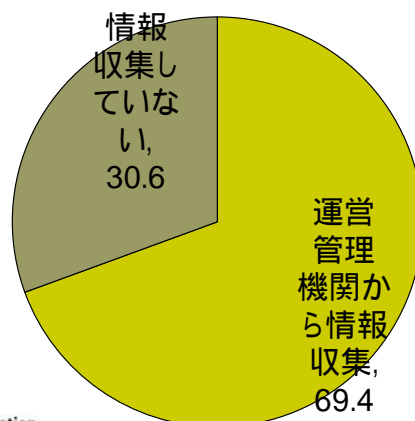
従業員規模の大きい企業ほど把握率が高い。  
また、DCの専担者、担当部署のある企業ほど把握率が高い

## 状況把握・情報収集の状況（運営管理機関から）(Q26)

- 運営管理機関から加入者の投資状況等情報収集をしている割合は

**69.4%**

情報収集	度数	率
情報収集していない	154	30.6%
運営管理機関から情報収集	349	69.4%
無回答	18	
有効回答数	503	100%



収集頻度

収集頻度	度数	率
1回限り	18	5.6%
複数回	111	34.3%
定期的を実施	195	60.2%
無回答	25	
有効回答数	324	100%

収集内容

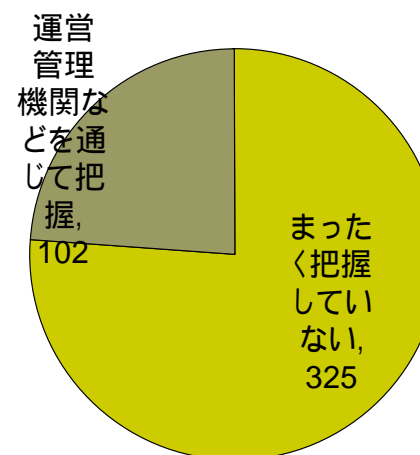
収集内容	度数	率(回答者)
HP,コールセンターの利用状況	151	44.2%
従業員の運用指図状況	189	55.3%
従業員の資産配分状況や実績など	285	83.3%
その他	10	2.9%
無回答	7	
有効回答数	635	
有効回答者数	342	

収集している場合、その頻度は年3.93回  
収集内容は「従業員の資産配分状況や実績」  
「従業員の運用指図状況」など

## 定年退職者（60歳到達者）の給付状況把握 (Q37)

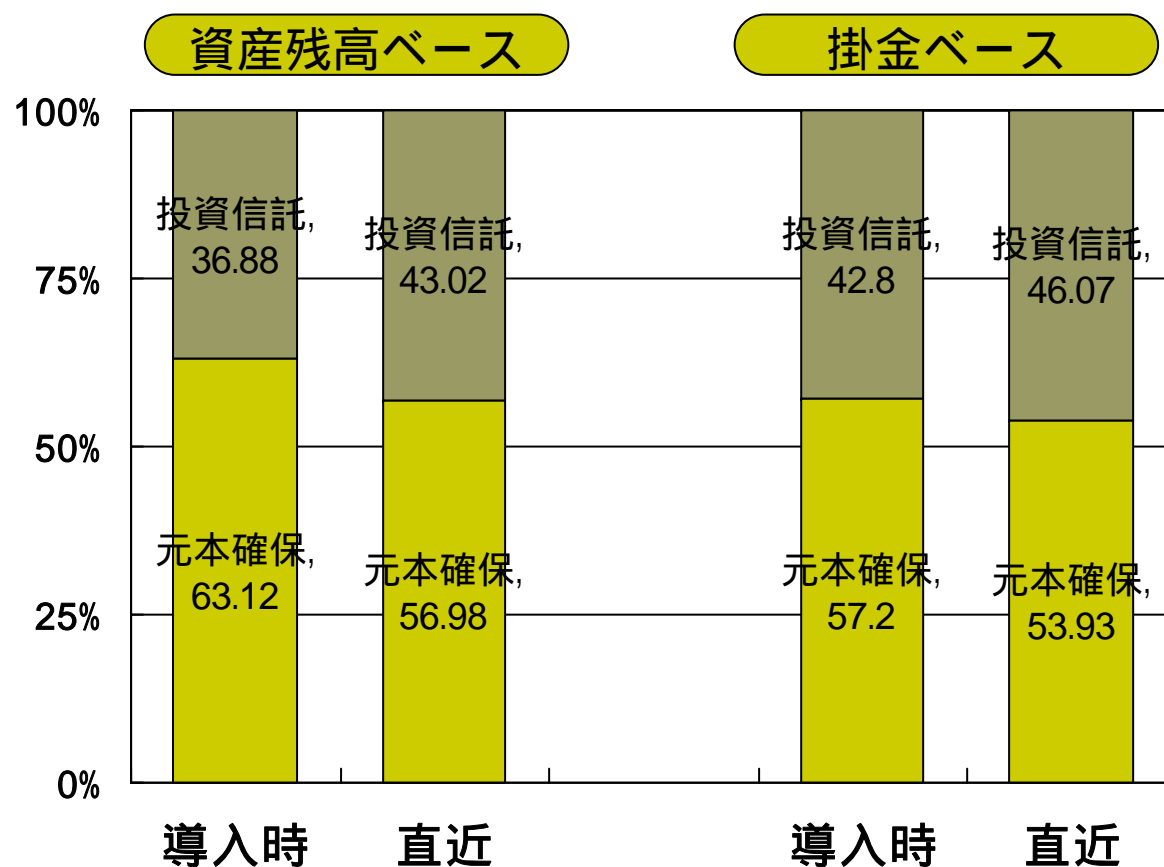
□ 定年退職者の給付状況の把握

定年退職者の把握	度数	率
まったく把握していない	325	76.1%
運営管理機関などを通じて把握	102	23.9%
無回答	94	
有効回答数	427	100%



定年退職者がどのような給付選択をしているか把握している企業は  
24%程度

# 従業員の運用状況について (Q32)



投資信託等の  
運用比率は  
**46.07%**  
(掛金ベース)

導入時期と比較すると  
徐々に投信等の  
比率向上が進んでいる

# 従業員の運用状況について (Q32)

□ DC導入時期と運用状況の変化の関係

■ DC導入時期との関連で見ると、マーケットが下がっていた2002年10月～2003年9月に導入した企業は著しく投資割合が低い傾向が見られた

□ 資産残高ベースの投資信託比率

DC実施日	企業数	導入直後	直近	増加率
2001年10月～2002年9月	24	41.8	56.6	14.8
2002年10月～2003年9月	76	24.9	35.4	10.4
2003年10月～2004年9月	125	31.4	41.0	9.5
2004年10月～2005年9月	145	40.4	43.1	2.7
2005年10月～現在	146	46.4	46.4	-0.1
無回答	5	64.5	64.4	-0.2

残高ベース、掛金ベースいずれも  
確実に投資信託の運用比率は  
高まっている

□ 掛金ベースの投資信託比率

DC実施日	企業数	導入直後	直近	増加率
2001年10月～2002年9月	24	46.4	65.8	19.4
2002年10月～2003年9月	76	28.8	39.8	11.0
2003年10月～2004年9月	125	37.5	45.7	8.3
2004年10月～2005年9月	145	47.4	46.2	-1.2
2005年10月～現在	146	48.5	45.4	-3.1
無回答	5	81.0	89.0	8.0

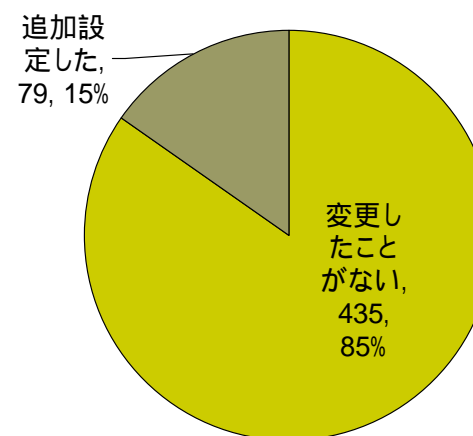
特に導入してから一定年数が経過  
している企業ほどリスク資産の  
比率向上の程度が大きい

一方で近年導入のDC規約では  
導入当初から高い割合で投信に  
投資が行われている

# 運用商品のラインナップの変更状況(Q33)

- 運用商品を追加設定した企業（規約）は約 **15%**（除外した例はなし）

変更有無	度数	率
変更したことがない	435	84.6%
追加設定した	79	15.4%
商品を除外した	0	0.0%
無回答	7	
有効回答数	514	100%



- （実施した場合の）変更の時期

追加時期	度数	率
今年度(2006年度)	33	43.4%
昨年度(2005年度)	24	31.6%
2004年度	14	18.4%
2003年度	3	3.9%
2002年度以前	2	2.6%
無回答	3	
有効回答数	76	100%

傾向として、導入から一定期間経過すると追加設定率は高い

- 2001年10月～DC導入企業の 54.2%が追加
- 2002年10月～DC導入企業の 27.6%が追加
- 2003年10月～DC導入企業の 16.8%が追加
- 2004年10月～DC導入企業の 9.0%が追加
- 2005年10月～DC導入企業の 7.7%が追加

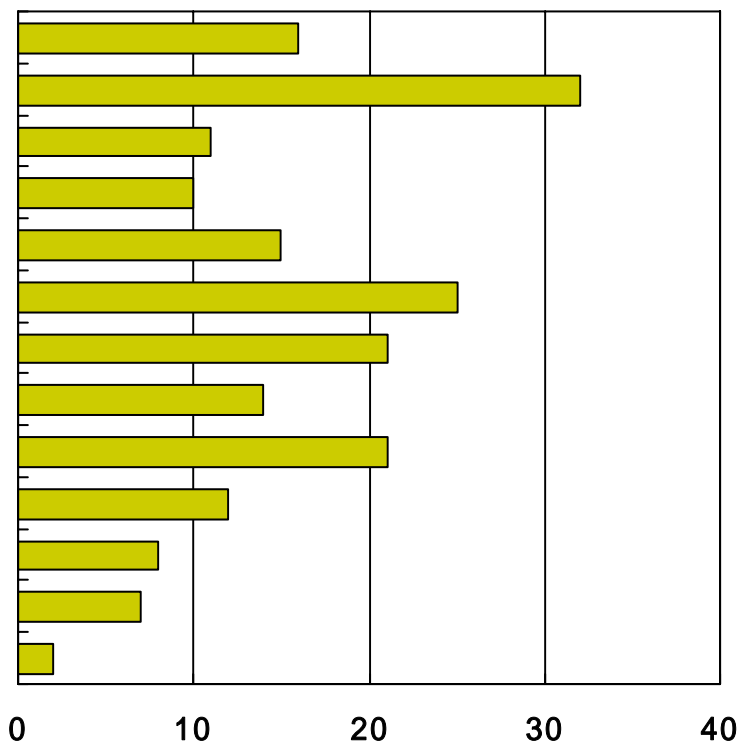


制度導入後、一定期間を経過してから追加設定に踏み切る例が多い

# 追加した商品のタイプ (Q34)

「相対的に利率の高い保険タイプの元本確保型商品」  
 「相対的にリスクの高いアクティブ国内株投信」  
 「相対的にリスクの高い外貨資産で運用される投信」  
 などが追加設定されている

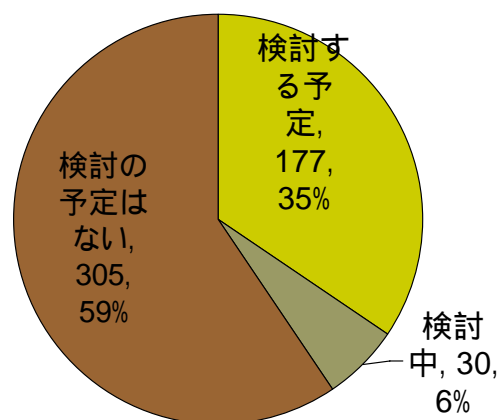
商品タイプ	度数	率
元本確保型(預金商品)	16	20.3%
元本確保型(保険商品)	32	40.5%
国内債券投信などパッシブ	11	13.9%
国内債券投信などアクティブ	10	12.7%
国内株式投信などパッシブ	15	19.0%
国内株式投信などアクティブ	25	31.6%
外国債券投信などパッシブ	21	26.6%
外国債券投信などアクティブ	14	17.7%
外国株式投信などパッシブ	21	26.6%
外国株式投信などアクティブ	12	15.2%
バランス型投信など	8	10.1%
その他	7	8.9%
無回答	2	
有効回答数 (Q33のNO2の件数)	79	-



# 運用商品の追加や除外の検討予定 (Q35)

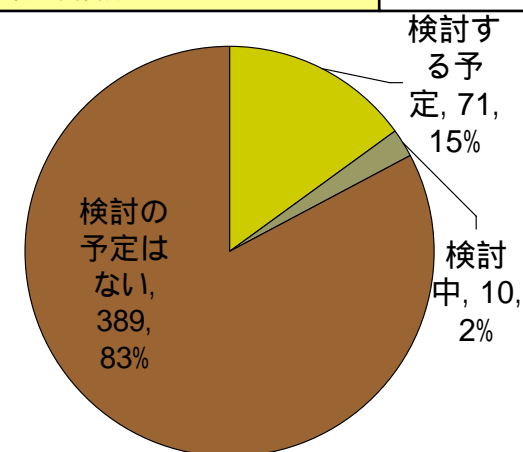
## □ 運用商品の追加設定について

運用商品の追加	度数	率
検討する予定	177	34.6%
検討中	30	5.9%
検討の予定はない	305	59.6%
無回答	9	
有効回答数	512	100%



## □ 運用商品の除外について

運用商品の除外	度数	率
検討する予定	71	15.1%
検討中	10	2.1%
検討の予定はない	389	82.8%
無回答	51	
有効回答数	470	100%



運用商品の追加設定を考えている企業は約 4 割

運用商品の除外を検討したいと考えている企業は少なくない (8社に1社の割合) 法整備等の対応が必要



# 中途退職者に対する個人型DCへの移換説明(Q36)

## 中途入社した者のポータビリティの活用状況(Q38)

- 中途退職者に対する個人型DCへの移換説明の状況

(複数回答あり)

退職時の説明	度数	率(回答者)
特に退職時に説明していない(加入時説明のみ)	47	9.2%
退職時に移換手続き書類交付	371	72.7%
退職時に口頭で説明	170	33.3%
特定の運営管理機関を紹介	51	10.0%
その他	18	3.5%
無回答	11	
有効回答数	657	
有効回答者数	510	

- 中途入社した者のポータビリティの活用状況(DBからDCへ)

中途入社者からの依頼	度数	率
よく移換の申し出を受けている	21	4.3%
何度か申し出を受けたことあり	120	24.3%
まだ一度も申し出がない	347	70.2%
そのような制度を知らなかった	6	1.2%
無回答	27	
有効回答数	494	100%

